

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第151期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理部長 藤本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第3四半期連結 累計期間	第151期 第3四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	8,229,182	4,383,873	11,721,944
経常利益 (千円)	63,778	164,695	161,068
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	131,124	124,367	151,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,233	181,903	481,253
純資産額 (千円)	9,059,661	8,795,788	8,798,639
総資産額 (千円)	19,067,430	17,848,783	18,396,783
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	35.57	33.74	41.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	49.3	47.8

回次	第150期 第3四半期連結 会計期間	第151期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.79	18.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資については足踏みがみられるものの、輸出や生産などは持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢の下、当社グループは平成27年4月にスタートした中期経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は43億83百万円（前年同四半期比46.7%減）、営業利益は1億65百万円（前年同四半期比105.9%増）、経常利益は1億64百万円（前年同四半期比158.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億31百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鉄構事業）

売上高は、完成工事高の減少したことなどにより、33億77百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。営業損益は、完成工事高の減少に伴い利益が減少し、4億18百万円の損失（前年同四半期比1億円改善）となりました。

（不動産事業）

売上高は、賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、10億6百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、営業利益は5億83百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第150期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、株式併合に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は108,000,000株減少し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000	—	—

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第150期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより、発行済株式総数は34,056,000株減少し、3,784,000株となり、単元株式数は100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	34,056,000	3,784,000	—	1,892,000	—	1,390,995

(注) 当社は、平成28年6月28日開催の第150期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は34,056,000株減少し、3,784,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、平成28年6月28日開催の第150期定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより、発行済み株式総数は34,056,000株減少し、3,784,000株となり、単元株式数は100株に変更となっております。

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。したがって、上記の株式併合及び単元株式数の変更は反映されておられません。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 974,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,762,000	36,762	—
単元未満株式	普通株式 104,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000	—	—
総株主の議決権	—	36,762	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	974,000	-	974,000	2.57
計	—	974,000	-	974,000	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,330	1,566,579
受取手形及び売掛金(純額)	1 4,233,852	1 2,959,038
商品及び製品	221	47
仕掛品	1,093,094	1,895,860
原材料及び貯蔵品	1,692	1,963
その他	85,123	120,573
流動資産合計	7,137,314	6,544,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,912,147	6,761,898
土地	2,017,038	2,017,038
その他(純額)	136,168	132,704
有形固定資産合計	9,065,354	8,911,640
無形固定資産	33,735	26,333
投資その他の資産	1 2,160,378	1 2,366,745
固定資産合計	11,259,468	11,304,720
資産合計	18,396,783	17,848,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,708,412	1,415,233
短期借入金	2,200,000	2,100,000
未払法人税等	78,103	12,383
前受金	655,947	696,158
引当金	191,870	164,347
その他	314,205	130,900
流動負債合計	5,148,538	4,519,023
固定負債		
繰延税金負債	794,562	868,631
役員退職慰労引当金	236,190	246,510
退職給付に係る負債	480,531	427,227
長期預り保証金	2,938,321	2,991,603
固定負債合計	4,449,605	4,533,971
負債合計	9,598,144	9,052,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,419,064	5,359,102
自己株式	162,209	162,634
株主資本合計	8,539,850	8,479,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,170	458,707
為替換算調整勘定	39,382	142,383
その他の包括利益累計額合計	258,788	316,324
純資産合計	8,798,639	8,795,788
負債純資産合計	18,396,783	17,848,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,229,182	4,383,873
売上原価	7,263,808	3,362,524
売上総利益	965,374	1,021,349
販売費及び一般管理費	885,136	856,103
営業利益	80,237	165,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,501	42,970
その他	8,411	12,815
営業外収益合計	53,913	55,786
営業外費用		
支払利息	27,213	23,129
支払手数料	3,099	3,203
為替差損	37,851	29,474
その他	2,207	529
営業外費用合計	70,372	56,336
経常利益	63,778	164,695
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36,583
特別利益	-	36,583
特別損失		
固定資産除却損	-	6,125
投資有価証券売却損	-	721
特別損失合計	-	6,847
税金等調整前四半期純利益	63,778	194,432
法人税、住民税及び事業税	94,269	43,597
法人税等調整額	100,634	26,467
法人税等合計	194,903	70,064
四半期純利益又は四半期純損失 ()	131,124	124,367
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	131,124	124,367

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	131,124	124,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,223	160,536
為替換算調整勘定	32,884	103,000
その他の包括利益合計	89,108	57,535
四半期包括利益	220,233	181,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,233	181,903
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を第1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を第1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
流動資産	1,100千円	887千円
投資その他の資産	6,660	6,780

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Burunei Shell Petroleum Company	132,243千円	Burunei Shell Petroleum Company 221,258千円
Sendirian Berhad	(1,585千円)	Sendirian Berhad (2,744千円)
(契約履行保証)	ブルネイドル	(契約履行保証) ブルネイドル

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。) は次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	216,345千円	216,218千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,333	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,328	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	7,235,823	993,358	8,229,182	-	8,229,182
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,235,823	993,358	8,229,182	-	8,229,182
セグメント利益又は損失()	518,720	598,957	80,237	-	80,237

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	3,377,489	1,006,384	4,383,873	-	4,383,873
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,377,489	1,006,384	4,383,873	-	4,383,873
セグメント利益又は損失()	418,689	583,935	165,246	-	165,246

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	35円57銭	33円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	131,124	124,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	131,124	124,367
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,686	3,686

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 9 日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。